

大学の世界展開力強化事業 取組概要 東京大学

【構想の名称】(選定年度24年度(申請区分(I)))

アジア都市環境保健学際コンソーシアムの形成

【プログラムの目的・養成する人材像】

東南アジアの都市環境と保健の問題解決に貢献するため、工学と医学が連携し、それぞれの専門的知識や技術を深化させるとともに、相互の分野に関する幅広い知識と視点をもった人材を養成する。

【構想の概要】

東京大学都市工学専攻と国際保健学専攻が連携し、交流実績のあるタイとインドネシアの複数の大学と協力して都市環境保健国際コンソーシアムを形成することにより、質の保証を伴ったカリキュラムと単位互換制度を構築・運用する。

〈本学での国際シンポジウム H.25/2/22〉

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

1. カリキュラム委員会、単位認定委員会の設置

各大学のカリキュラムおよび学期制、単位認定制度などについて調査し、単位互換制度構築の枠組み作りを行うため、参加各大学から構成される上記の委員会を設ける。

2. アドバイザリ会議の設置

日本人および外国人から構成されるアドバイザリ会議を招集し、本プログラムの実施方針、内容、進捗状況に対する客観的なアドバイスを受ける。

3. シンポジウム、ワークショップの実施

各年度ごとにシンポジウムまたはワークショップを実施して、本プログラムの成果を普及するとともに、それらの会議に招聘したスピーカーや一般の参加者から、本プログラムの内容、成果に対する意見を聴取し、プログラムの改善に活用する。



■ 交流プログラムの内容、今後の開始に向けた準備状況

〈協定校生との学生セッション〉



1. 交流プログラムの内容

- ①短期及び長期の派遣受入:本コンソーシアムの協定校へ学生を短期派遣する一方、各大学から、東京大学へ短期で学生を受入れた。長期では、アジア工科大学院へ3名の学生を4ヶ月間派遣し、現地での単位取得及びその単位の東京大学での互換を行った。また、協定校のうち5校から3ヶ月間学生を受け入れ、東京大学での単位取得及び、現地大学での単位互換スキームの構築を図った。
- ②国際シンポジウム:平成24年度は、東京大学にて、平成25年度はタイのチュラロンコン大学で開催した。現地学生と共に都市環境問題について改善の提案を行う学生セッションを設けるなどして、交流の拡大に努めた。

2. 今後の開始に向けた準備状況

- ①受入・派遣:平成26年度の募集が始まり、協定校との協力体制のもと、カリキュラムや単位認定詳細の確定、また、学生の実質的生活サポート体制の整備に着手している。
- ②第三回国際シンポジウム:2014年5月に東京大学にて開催を予定しており、交換留学中の学生の生の声が飛び交う意見交換会等、活気あふれるプログラム内容を検討している。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

1. 日本人学生の派遣

平成24年度から学生の短期派遣を開始し、平成25年度には、医・工連携共同講義を開始し、単位取得を開始するとともに、単位互換の制度を整え、平成26年度からは一部の大学と単位互換制度の試験的な運用を開始し、その後、運用の拡大と充実を図っている。

2. 外国人留学生の受入れ

東京大学においては、既に英語による講義が複数提供されており、英語のみでの単位、学位の取得が可能である。外国人留学生の受入れは、平成25年度から開始し、平成26年度からは受入数の拡大を目指している。

	H24	H25	H26	H27	H28
学生の派遣	10	32	10	10	10
学生の受入	16	5	10	10	10

注)H24~H25は実績、H26以降は計画

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

1. 日本人学生の派遣を促進するための環境整備

日本人学生に対しては、プログラム全体のガイダンスを行うほか、個別の学生に対して担当教員がカウンセリングを行うことにより、派遣の目的、内容、派遣期間中の安全確保についてアドバイスを行う。

2. 外国人留学生の受入れを促進するための環境整備

講義、シラバスおよび単位認定等を既に完全に英語化しており、更に事務組織として国際推進課等を設置して留学生の支援にあたりるとともに、日本語教育も拡充している。また、個別の留学生には学生チューター制度を活用し、きめ細かい支援を行う。

■ 教育内容の可視化・成果の普及

1. シンポジウム、ワークショップの実施

各年度ごとにシンポジウムまたはワークショップを実施して、本プログラムの成果を普及するとともに、それらの会議に招聘したスピーカーや一般の参加者から、本プログラムの内容、成果に対する意見を聴取し、プログラムの改善に活用する。

2. インターネットを通じた成果の可視化と普及

本プログラムの内容と成果に関するホームページを設置して、成果の可視化と普及を図る。